



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 1 月 29 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 眞司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 10 日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	10,504	2.7	2,717	16.7	1,756	9.6
27 年 3 月期第 3 四半期	10,222	2.6	2,326	16.1	1,601	31.4

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 1,024 百万円 (△76.5%) 27 年 3 月期第 3 四半期 4,370 百万円 (55.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	73.16	—
27 年 3 月期第 3 四半期	66.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	642,219	43,325	6.7
27 年 3 月期	622,235	42,420	6.8

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 43,325 百万円 27 年 3 月期 42,420 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
28 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,400	0.1	2,520	13.2	1,810	35.3	75.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）
、除外 一社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	24,000,000株	27年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	24,000,000株	27年3月期3Q	24,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

- ・四半期決算補足説明資料は、当第3四半期決算短信に添付しております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
5. 補足情報【平成 28 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】	8
(1) 損益の状況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	10
(5) デリバティブ取引（単体）	10
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済や新興国経済の減速等の懸念材料があるものの、訪日外国人によるインバウンド消費が景気を下支えしたほか、アベノミクス効果によって、企業収益や雇用・所得環境は改善が進んでおり、全体としての景況感は緩やかな回復基調で推移しております。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、緩やかな回復基調が続いており、更に静岡県では、富士山に続き、昨年 7 月に韮山反射炉の“世界文化遺産登録”が決定するなど、明るい材料がありました。

このような状況下、当行は、第 10 次中期経営計画『TRYⅢ』において、行動指針「改革と前進の実現」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」の飛躍的实现を目指して、お客様目線でのマーケティングを強化し、昨年 10 月に“CS ショップ 4 号店”ららぽーと海老名出張所を開設するなど、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第 3 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 105 億 4 百万円、連結経常費用は 77 億 87 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 27 億 17 百万円となり、連結四半期純利益は 17 億 56 百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第 3 四半期末の預金残高は前年同期比 150 億 83 百万円 2.7% 増の 5,682 億 87 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、昨年 4 月から「CS ローン（個人向けローン）3 商品」の販売を開始したほか、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当第 3 四半期末の貸出金残高は前年同期比 109 億 8 百万円 2.4% 増の 4,648 億 0 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 124 億 50 百万円 2.9% 増の 4,317 億 92 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.8% となりました。

② 利益

当第 3 四半期の経常収益につきましては、資金運用収益が増加（前年同期比 1 億 57 百万円 2.0% 増加）するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 2 億 81 百万円 2.7% 増収（3 年連続）の 104 億 25 百万円となりました。

経常費用につきましては、与信費用の減少等により、前年同期比 75 百万円 0.9% 減少の 78 億 7 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 3 億 57 百万円 15.8% 増益（4 年連続）の 26 億 18 百万円となり、四半期純利益は、前年同期比 1 億 54 百万円 10.0% 増益（4 年連続）の 17 億 1 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 199 億 83 百万円増加（前年同期比 171 億 94 百万円増加）の 6,422 億 19 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 9 億 4 百万円増加（前年同期比 20 億 36 百万円増加）の 433 億 25 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末比 190 億 79 百万円増加（前年同期比 151 億 58 百万円増加）の 5,988 億 94 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 108 億 83 百万円増加（前年同期比 109 億 8 百万円増加）の 4,648 億 0 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 197 億 6 百万円増加（前年同期比 145 億 74 百万円増加）の 5,669 億 61 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、見直しを行った結果、平成 27 年 5 月 13 日に公表した平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

(連結)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 13,400	百万円 2,320	百万円 1,420	円 銭 59.16
今回修正予想 (B)	13,400	2,520	1,810	75.41
増減額 (B - A)	0	200	390	
増減率 (%)	0	8.6	27.4	
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	13,382	2,225	1,337	55.71

(個別)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 13,300	百万円 2,200	百万円 1,300	円 銭 54.16
今回修正予想 (B)	13,300	2,420	1,750	72.91
増減額 (B - A)	0	220	450	
増減率 (%)	0	10.0	34.6	
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	13,278	2,067	1,210	50.41

【修正の理由】

(連結)

以下の単体業績予想の修正が主要因です。

(単体)

経常収益は、平成 27 年 5 月 13 日に公表した前回公表した業績予想から変更ありません。

経常利益は、与信費用の減少等により、前回発表予想を 10.0%、当期純利益は 34.6%上回る見込みです。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 27 年 12 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	20,591	31,146
有価証券	138,819	137,760
貸出金	453,916	464,800
その他資産	1,547	1,594
有形固定資産	8,935	8,854
無形固定資産	2,070	1,817
退職給付に係る資産	554	567
支払承諾見返	1,037	988
貸倒引当金	△5,239	△5,310
資産の部合計	622,235	642,219
(負債の部)		
預金	547,255	566,961
借入金	21,136	22,458
その他負債	4,777	3,580
賞与引当金	380	195
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,286	1,245
役員退職慰労引当金	608	625
睡眠預金払戻損失引当金	24	22
偶発損失引当金	486	434
特定債務者支援引当金	300	300
繰延税金負債	919	530
再評価に係る繰延税金負債	1,552	1,552
支払承諾	1,037	988
負債の部合計	579,814	598,894
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	31,194	32,830
株主資本合計	33,196	34,832
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	5,839	5,119
土地再評価差額金	3,317	3,317
退職給付に係る調整累計額	67	55
その他の包括利益累計額合計	9,224	8,492
純資産の部合計	42,420	43,325
負債及び純資産の部合計	622,235	642,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
経常収益	10,222	10,504
資金運用収益	7,567	7,725
(うち貸出金利息)	(6,333)	(6,262)
(うち有価証券利息配当金)	(1,221)	(1,448)
役務取引等収益	766	766
その他業務収益	742	666
その他経常収益	1,145	1,346
経常費用	7,895	7,787
資金調達費用	706	602
(うち預金利息)	(691)	(585)
役務取引等費用	559	671
営業経費	5,717	5,864
その他経常費用	911	648
経常利益	2,326	2,717
特別利益	—	—
特別損失	11	57
固定資産処分損	11	57
税金等調整前四半期純利益	2,314	2,659
法人税、住民税及び事業税	843	869
法人税等調整額	△129	33
法人税等合計	713	903
四半期純利益	1,601	1,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,601	1,756

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
四半期純利益	1,601	1,756
その他の包括利益	2,769	△731
その他有価証券評価差額金	2,779	△719
退職給付に係る調整額	△10	△11
四半期包括利益	4,370	1,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,370	1,024

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報【平成 28 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】

(1) 損益の状況 (単体)

- 「業務粗利益」は、資金利益が増加（前年同期比 2 億 60 百万円 3.8%増）するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 66 百万円 0.8%増益の 76 億 94 百万円となりました。
- 「コア業務純益」は、経費が増加したものの、資金利益の増加でカバーし、前年同期比 2 百万円 0.2%増益の 12 億 51 百万円となりました。
- 「経常利益」は、上記のほか、与信費用の減少（前年同期比 3 億 8 百万円 54.6%減）等により、前年同期比 3 億 57 百万円 15.8%増益（4 年連続）の 26 億 18 百万円となりました。

(単位：百万円)

	28 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比	27 年 3 月期 第 3 四半期	(参考) 27 年 9 月期
業務粗利益	7,694	66	7,627	5,074
コア業務粗利益 (注1)	(7,027)	(141)	(6,885)	(4,656)
資金利益	7,115	260	6,854	4,739
役務取引等利益	△87	△119	31	△83
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	666 (666)	△75 (△75)	742 (742)	418 (418)
経費 (除く臨時処理分) (△)	5,776	139	5,637	3,845
人件費 (△)	2,962	△71	3,034	1,978
物件費 (△)	2,462	160	2,301	1,607
税金 (△)	350	49	300	259
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,917	△72	1,990	1,228
コア業務純益 (注3)	1,251	2	1,248	810
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△10	△0	△9	5
業務純益	1,928	△72	2,000	1,222
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	666	△75	742	418
臨時損益	690	429	260	655
②不良債権処理額 (△)	318	△274	593	246
個別貸倒引当金繰入額 (△)	318	△274	593	246
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
特定債務者支援引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	—	—	—	—
④偶発損失引当金戻入益	52	33	19	29
償却債権取立益	8	1	7	7
株式等関係損益 (3 勘定戻)	1,034	18	1,016	834
その他臨時損益	△86	102	△189	29
退職給付費用 (△)	△17	△1	△15	△11
経常利益	2,618	357	2,261	1,877
特別損益	△57	△45	△11	△57
固定資産処分損益	△57	△45	△11	△57
固定資産減損損失 (△)	—	—	—	—
税引前四半期純利益	2,560	311	2,249	1,820
法人税、住民税及び事業税 (△)	816	△11	827	637
法人税等調整額 (△)	43	168	△124	△19
四半期純利益	1,701	154	1,546	1,201
与信費用 (①+②-③-④)	255	△308	563	221
コア業務粗利益 OHR (注4)	82.1%	0.3%	81.8%	82.5%

- (注 1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
(注 2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注 3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
(注 4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

- 平成 27 年 12 月末の「金融再生法開示債権」は、116 億 22 百万円（前年同期比 22 億 44 百万円 16.1%減）となり、総与信に占める割合は 2.49%（前年同期比 0.55%低下）となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 27 年 12 月末	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,617	5,343	4,598
危険債権	6,765	8,306	6,761
要管理債権	240	217	177
合計	11,622	13,867	11,537
総与信残高 (末残)	466,182	455,302	463,174
総与信に占める開示債権額の割合	2.49%	3.04%	2.49%

(注 1) 記載金額は単位未満を、比率は小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

(注 2) 上記の四半期末(平成 27 年 12 月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○平成 27 年 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 9 月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 27 年 12 月末残高にて開示しております。

○平成 27 年 12 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 9 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 27 年 12 月末残高にて開示しております。

※債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- 平成 28 年 3 月末の「連結自己資本比率」は、10.6%程度を予想しております。
○ 平成 28 年 3 月末の「単体自己資本比率」は、10.4%程度を予想しております。

	平成 28 年 3 月末 (予想値)	(参考)	
		平成 27 年 3 月末 (実績)	平成 27 年 9 月末 (実績)
連結 自己資本比率	10.6% 程度	10.66%	10.62%
単体 自己資本比率	10.4% 程度	10.46%	10.40%

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 平成 27 年 12 月末の「時価のある有価証券の評価差額」は、73 億 94 百万円 (前年同期比 3 億 42 百万円 4.4% 増) となっております。

	(単位：百万円)				(参考)							
	平成 27 年 12 月末				平成 26 年 12 月末				平成 27 年 9 月末			
	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損
その他有価証券	135,654	7,394	8,267	873	137,523	7,052	7,427	374	124,590	4,604	6,283	1,679
株式	23,179	6,081	6,570	489	21,017	4,623	4,977	353	19,762	3,893	4,906	1,013
債券	90,268	830	839	8	99,067	1,250	1,254	3	83,404	625	649	23
その他	22,206	483	858	375	17,438	1,178	1,195	17	21,424	85	727	642

(注 1) 平成 27 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

(注 2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

○ 平成 27 年 12 月末の「預金残高」は、5,682 億 87 百万円 (前年同期比 150 億 83 百万円 2.7% 増) となり、うち、個人預金は 4,194 億 13 百万円 (前年同期比 111 億 42 百万円 2.7% 増) となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 27 年 12 月末	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 9 月末
預金 (末残)	568,287	553,203	553,408
うち個人預金	419,413	408,271	404,401
うち法人預金	148,873	144,932	149,006
預金 (平残)	548,437	542,477	546,002

② 貸出金の状況

○ 平成 27 年 12 月末の「貸出金残高」は、4,648 億 0 百万円 (前年同期比 109 億 8 百万円 2.4% 増) となり、うち、中小企業等向け貸出金は 4,317 億 92 百万円、中小企業等向け貸出金比率は 92.8% となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 27 年 12 月末	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 9 月末
貸出金 (末残)	464,800	453,891	461,830
うち中小企業等向け貸出金	431,792	419,341	428,982
中小企業等向け貸出金比率	92.89%	92.38%	92.88%
うち消費者ローン	138,812	133,703	137,532
うち住宅ローン	136,815	133,125	135,886
貸出金 (平残)	453,503	444,260	451,613

以上